

食品衛生業務委託に係る応募者からの業務提案書等の提出を求める公告

令和8年3月11日

岡山県知事 伊原木 隆太

次のとおり、応募者からの業務提案書等の提出を招請します。

1 当該招請の趣旨

本業務は、保健所衛生課窓口において食品衛生監視員が行う、食品関係営業者への申請・届出時の記載方法等の指導、食品衛生法に基づく営業許可事務の一部及び県民・営業者からの食品衛生に係る苦情や相談業務の一部を補完するものである。

保健所及び保健所支所内に窓口を必要とすることから、一般社団法人岡山県食品衛生協会を相手方とする契約手続きを予定しているが、当該団体以外の者で、次の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認するとともに、応募者からの業務提案書等の提出を招請するものである。

公募の結果、5の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、一般社団法人岡山県食品衛生協会との契約手続きに移行する。

なお、5の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般社団法人岡山県食品衛生協会と当該応募者が提出する業務提案書等により審査を行い、契約の相手方を選定する。

2 業務概要

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1) 業務名 | 食品衛生業務委託事業 |
| (2) 業務内容 | 別紙「食品衛生業務委託仕様書」による |
| (3) 履行期限 | 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで |

3 業務目的

県民へのサービスの向上及び食品衛生関係許可事務の合理化を目的とする。

4 契約限度額

22,148,507円（消費税及び地方消費税を含む）

5 応募要件

以下に掲げる要件をすべて満たしていること。

(1) 基本的要件

ア 民法その他の法律により設立された法人に該当する者であること。

イ 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載又は登録申請を行い受理された者であること。

- ウ 入札参加資格者名簿に登載又は登録申請の業務種目が「大分類 9 その他、小分類 10 その他」であること。
 - エ 入札参加資格者名簿に登載又は登録申請の事務所所在地が岡山県内であること。
 - オ 地方自治法施行令（昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
 - カ 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成 19 年岡山県告示第 332 号）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
 - キ 岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
 - ク 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外を受けている者でないこと。
 - ケ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (2) 業務の実施に関する要件
- ア 過去 3 年以上、食品衛生向上のための活動実績があり、かつ、一般県民を対象に食品衛生に関する啓発活動の実績があること。
 - イ 県が設置する各保健所及び保健所支所に職員 1 名以上を配置し、保健所業務時間を通じて委託業務を遂行できること。
注：業務時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までとする。
 - ウ 過去 2 年間に於いて県との契約がある場合、全て誠実に履行していること。

6 応募手続き等

- (1) 担当部課 〒700-8570 岡山市北区内山下 2-4-6
岡山県保健医療部生活衛生課食の安全推進班
TEL 086-226-7338 FAX 086-231-1434
- (2) 企画提案説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間：令和 8 年 3 月 11 日（水）から令和 8 年 3 月 23 日（月）まで
交付場所：岡山県庁ホームページからダウンロードすること。
URL <https://www.pref.okayama.jp/site/321/505177.html>
- (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
提出期限：令和 8 年 3 月 11 日（水）午前 9 時から
令和 8 年 3 月 23 日（月）午後 5 時まで
提出場所：6 の（1）に同じ
提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る）による
- (4) 食品衛生業務委託に係る業務提案書の提出期限、場所及び提出方法
提出期限：令和 8 年 3 月 11 日（水）午前 9 時から
令和 8 年 3 月 23 日（月）午後 5 時まで
提出場所：6 の（1）に同じ
提出方法：原則として持参による

7 その他

- (1) 手続きに使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための窓口：6の(1)に同じ。
- (3) 落札者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。
- (4) その他については、契約書の定めによる。
- (5) この契約の契約金額に係る消費税額及び地方消費税の額が変更となる場合は、当該契約の変更を行うことがある
- (6) 詳細は、企画提案説明書による。

8 留意事項

本契約については、契約締結時期は令和8年4月1日としているが、令和8年度予算が県議会で議決されることが契約締結の条件であるため、当該事業に係る令和8年度予算が県議会で議決されない限り、契約は締結しない。

5 応募要件(1)イの登録申請を行い受理された者については、有資格者として認定されなかった場合は、契約は締結しない。

以上公告する。